

|| 企業調査レポート ||

## ネクスグループ

6634 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2024年3月5日(火)

執筆：客員アナリスト

茂木稜司

FISCO Ltd. Analyst **Ryoji Mogi**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2023年11月期の業績概要	01
2. 2024年11月期の業績見通し	01
3. 中期経営計画	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
1. メタバース・デジタルコンテンツ事業	05
2. IoT関連事業	06
3. 暗号資産・ブロックチェーン事業	06
■ 強みと事業リスク	07
1. 強み	07
2. 事業リスク	08
■ 業績動向	09
1. 2023年11月期の業績概要	09
2. セグメント別動向	10
3. 財務状況及び経営指標	14
4. キャッシュ・フローの状況	15
■ 今後の見通し	15
1. 2024年11月期の業績見通し	15
2. セグメント別見通し	16
■ 中期経営計画	18
■ 株主還元策	22

## ■ 要約

### 2023年11月期はIoT関連事業と暗号資産・ブロックチェーン事業の売上高の減少、投資有価証券評価損の計上により減収減益。 2024年11月期への影響は僅少であり早期黒字化に注力する

ネクスグループ<6634>は、ファブレス型の通信機器メーカーである(株)ネクス、電子書籍事業を手掛ける(株)実業之日本デジタル、メタバースに関連するコンテンツとコンピュータ・ソフトウェアの制作・開発及び販売を展開する(株)ワイルドマンを擁するホールディングカンパニーである。2023年11月期より「メタバース・デジタルコンテンツ事業」「IoT関連事業」「暗号資産・ブロックチェーン事業」の3セグメントで事業を展開している。

#### 1. 2023年11月期の業績概要

2023年11月期の連結業績は、売上高が802百万円(前期比70.9%減)、営業損失が211百万円(前期は427百万円の利益)、経常損失が150百万円(前期は529百万円の利益)、親会社株主に帰属する当期純損失が657百万円(前期は806百万円の利益)となった。メタバース・デジタルコンテンツ事業では、「静かなるドン」を中心に増売と新規読者獲得に注力した。一方で、IoT関連事業では新商品の5Gモデム導入が計画よりも遅れ、OBD II端末も不具合対応が影響して予測を下回った。暗号資産投資事業も相場低迷や大型取引の見送りにより売上高が減少、投資有価証券の減損処理による特別損失を計上した。2023年11月期は前期比で減収減益となったが、事業構造改革により各セグメントの収益体質は改善しており、IoT関連事業の収益や新事業の拡大に注力することで早期の黒字化を目指す。

#### 2. 2024年11月期の業績見通し

2024年11月期の連結業績については、売上高が1,517百万円(前期比89.3%増)、営業利益が159百万円(同211百万円の損失)、経常利益が169百万円(同150百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益が153百万円(同657百万円の損失)を見込んでいる。全社損益の早期黒字化を目指し、IoT関連事業の収益拡大と新規事業の展開に注力する。特に、暗号資産・ブロックチェーン事業ではGameFi領域での進展が期待され、「NCXC(ネクスコイン)GameFiプラットフォーム」の開発が進んでいる。2022年12月には東京通信(現東京通信グループ)<7359>とのアライアンスが発表され、2023年5月にライトペーパーを公開、2023年12月にはトークン配布機能のリリースが予定されていた。弊社の取材によれば、開発は遅延なく進んでおり、2024年11月期中のリリースも可能性があると考えられる。東京通信グループはハイパーカジュアルゲーム※のアプリ分野で急成長しており、「NCXC GameFiプラットフォーム」を通じて同社のゲームが供給されることで、ユーザー獲得や他企業とのアライアンス促進が期待される。2024年11月期の業績予想は確度の高い数値見通しであることや、計画に対する足元の進捗が順調であることから、達成の蓋然性は高いと弊社では考える。

※ ユーザーの性別や年齢、国籍を問わず誰でも遊べることをモットーとするスマホゲーム

要約

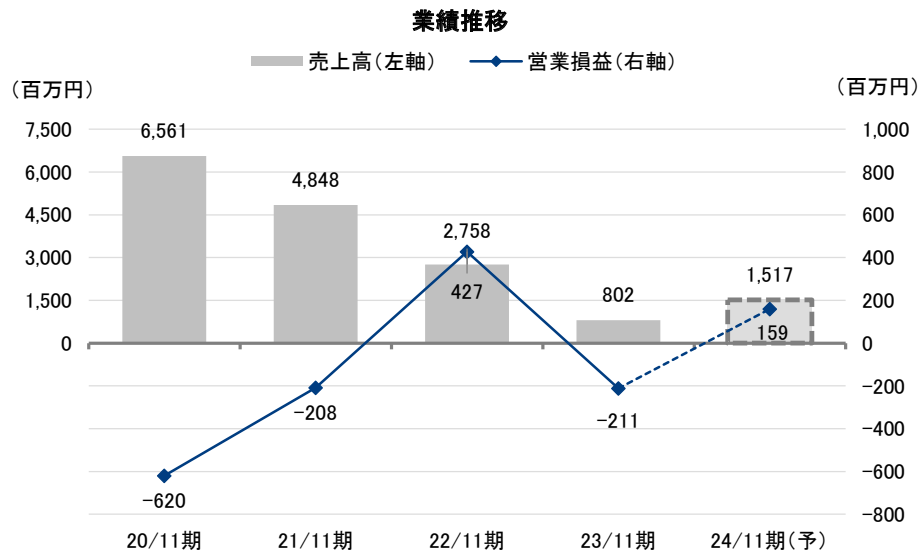
3. 中期経営計画

同社は、2022年11月期に事業構造改革を完了し、営業利益の黒字化を達成したことから、中期経営計画（2023年11月期～2025年11月期）を策定した。IoT関連事業が主体の現在の事業モデルから成長分野へ事業展開する。具体的には、「ブロックチェーン」「トークン」「メタバース」を掛け合わせたWeb3.0領域へ事業展開する。「GameFi※」分野でNCXCを活用することで、NCXC経済圏の拡大を目指すほか、メタバース市場及びデジタルコンテンツ市場へ参入し、事業の拡大を目指す。さらに、ネクスの持つIoTの戦略資産にメタバースなどの新たな強みを加え、デジタルツイン市場での展開を目指す。これらを推進することで、2023年11月期に黒字の定着化、2024年11月期に売上高と黒字幅の増加を実現し、最終年度となる2025年11月期に売上高25億円以上、営業利益率15%以上、時価総額130億円以上を目指す。

※ Game（ゲーム）と Finance（金融）を融合させた造語。ゲームをプレイすることでプレイヤーがトークンなどの経済的インセンティブを獲得できる「Play to Earn」のブロックチェーンゲームを指す。

Key Points

- ・ 2023年11月期は減収減益、投資有価証券の減損処理による特別損失を計上
- ・ 2024年11月期は増収増益見込み、IoT関連事業の収益拡大や暗号資産・ブロックチェーン事業におけるGameFi領域での進展が期待される
- ・ 事業構造改革を踏まえた中期経営計画を策定。新技術と既存事業のシナジー創出により成長分野へ大きく事業展開することで飛躍的な成長を目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### 長年培ってきた通信機器のノウハウを生かした IoT 関連事業を軸に、 メタバース・デジタルコンテンツ分野へのシナジー創造を狙う 多角化企業

#### 1. 会社概要

同社は、ファブレス型の通信機器メーカーであるネクス、電子書籍事業を手掛ける実業之日本デジタル、メタバースに関連するコンテンツとコンピュータ・ソフトウェアの制作・開発及び販売を展開するワイルドマンを擁するホールディングカンパニーである。「通信技術を核として人々に新しい価値をもたらすことで、より一層、効率的で快適な社会の発展に貢献する」を企業理念とし、「メタバース・デジタルコンテンツ事業」「IoT 関連事業」「暗号資産・ブロックチェーン事業」の3セグメントで事業を展開している。主力事業である IoT 関連事業では、ファブレスメーカーとして企画・開発から販売、保守までを一貫して展開する強みを持つ。また、大手企業規模では対応しきれない、多品種少量の顧客ニーズに柔軟に応えることで差別化を実現している。

2023年11月期末現在、同グループは同社及びネクス、実業之日本デジタル、ワイルドマンの4社で構成されている。

#### 主要グループ会社の概要（2023年11月期末現在）

社名	セグメント	事業内容
(株)ネクスグループ	グループ経営管理、IoT 関連事業、暗号資産・ブロックチェーン事業、その他	グループ経営管理、農業 ICT 事業
(株)ネクス	メタバース・デジタルコンテンツ事業、IoT 関連事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売。上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供
(株)実業之日本デジタル	メタバース・デジタルコンテンツ事業	電子書籍事業
(株)ワイルドマン	メタバース・デジタルコンテンツ事業	メタバースに関連するコンテンツとコンピュータ・ソフトウェアの制作・開発及び販売

出所：有価証券報告書、会社リリースよりフィスコ作成

#### 2. 沿革

同社の前身は、1984年4月に本多通信工業(株)グループ企業が出資する本多通信工業グループ会社として設立された本多エレクトロン(株)である。設立時の本店は東京都目黒区碑文谷で、通信回線用機器の設計・製造を行っていた。その後、本店は花巻本社と東京本社(現在は港区南青山)の2本社体制となっている。1985年に花巻工場が操業を開始し半導体製造装置事業を、1988年にはモデム事業(現 デバイス事業)を開始した。これらの通信回線用機器の技術は、現在の中核事業である IoT 関連事業の基盤となっている。

2012年にはフィスコ<3807>が同社を子会社化し、インターネット旅行事業を開始、商号を株式会社ネクス、さらに2015年には現在の株式会社ネクスグループに変更した。なお、フィスコとの資本関係については、2019年7月にフィスコが DES 譲渡にて支配株主から筆頭株主に異動した。

**ネクスグループ** | 2024年3月5日(火)  
 6634 東証スタンダード市場 | <https://www.ncxxgroup.co.jp/irinfo>

会社概要

2021年11月には事業構造改革を公表した。経営資源の選択と集中のため、2022年3月に(株)チチカカ、4月にイー・旅ネット・ドット・コム(株)、7月にNCXX International Limitedの全株式を譲渡し、ブランドリテールプラットフォーム事業及びインターネット旅行事業から撤退した。併せて、今後の収益の柱となる新規事業としてメタバース及びデジタルコンテンツ関連の事業を「メタバース・デジタルコンテンツ事業」とし、同年2月に実業之日本デジタルを子会社化、同年3月にワイルドマンを持分法適用関連会社とした。

沿革

年月	主な沿革
1984年 4月	本多通信工業(株)グループ企業が出資する本多通信工業グループとして本多エレクトロン(株)を資本金1,000万円で設立、本店を目黒区碑文谷に設置、通信回線用機器の設計、製造を開始
1985年 8月	岩手県花巻市に花巻工場第1期工事完成、操業開始
1985年10月	ホットチャックプローバーの開発により半導体製造装置事業を開始
1986年 5月	回線切替装置の開発によりシステム & サービス事業を開始
1987年 7月	花巻工場第2期工事完成、操業開始
1987年 8月	港区芝浦に本店移転
1988年 4月	ネットワーク監視システム用モデムアダプタの開発によりモデム事業(現 デバイス事業)を開始
1998年 9月	北部通信工業(株)及び同グループ会社が筆頭株主となる
1998年11月	中央区日本橋本町に本店移転
1999年10月	ISO品質認証取得(ISO9001 JQA-QM3856)
2000年 6月	北部通信工業及び同グループ会社保有の全同社株式をエフェットホールディング(株)及びエフェットホールディング(株)運用の投資ファンドに譲渡
2002年 2月	PHS方式で世界初の128Kbpsデータ通信カードを発売、モバイル & ワイヤレス事業(現 デバイス事業)が拡大
2003年 1月	BCN AWARD モデム部門で最優秀賞受賞
2003年 9月	中央区京橋に本店移転
2003年12月	ISO環境認証取得(ISO14001 JQA-EM3575)
2005年 6月	半導体製造装置事業を芝浦メカトロニクス(株)に営業譲渡
2005年 9月	(株)ネットインデックスに商号変更
2007年 3月	3.5Gデータ通信カードを発売開始
2007年 6月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2009年 6月	モバイルWiMAXサービスに対応したデータ通信カードを開発、MVNO事業者向けに提供を開始
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
2010年11月	岩手県花巻市に本店を移転
2011年 3月	3G網に対応したモバイルルーターを開発、MVNO事業者向けに提供を開始
2012年 2月	LTEモバイルルーターをSIERRA WIRELESSと共同で開発、MVNO事業者向けに提供を開始
2012年 7月	(株)フィスコが同社を子会社化(議決権比率53.59%) フィスコからイー・旅ネット・ドット・コム(株)の株式を取得し、イー・旅ネット・ドット・コム及びその子会社3社を子会社化するとともに、インターネット旅行事業を開始
2012年12月	(株)ネクスに商号変更
2013年12月	Care Online(株)(現(株)ケア・ダイナミクス)を子会社化
2014年 2月	(株)SJI(現(株)CAICA DIGITAL)の国内システム開発事業を会社分割により子会社である(株)ネクス・ソリューションズへ承継
2015年 4月	(株)ネクスから(株)ネクスグループに商号変更 新たに(株)ネクスを設立 デバイス事業を分割
2015年 6月	SJIを子会社化
2016年 8月	(株)チチカカを子会社化するとともにブランドリテールプラットフォーム事業を開始
2016年10月	イー・旅ネット・ドット・コムが(株)グロリアツアーズを子会社化
2016年12月	(株)パーサタイル及びFISCO International Limitedを子会社化
2017年 5月	パーサタイルが(株)ファセッタズムを子会社化
2017年 7月	(株)イーフロンティアを子会社化
2017年 8月	ネクス・ソリューションズの発行株式51%を(株)カイカ(現(株)CAICA DIGITAL)に譲渡し、連結子会社から持分法適用関連会社化

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレーマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

会社概要

年月	主な沿革
2018年 1月	ネクス・ソリューションズの発行株式 49% をカイカと株式交換を行うことにより、ネクス・ソリューションズを持分法適用関連会社から除外し、カイカがネクス・ソリューションズを完全子会社化
2018年 4月	FISCO International Limited が NCXX International Limited に商号変更
2018年 7月	仮想通貨関連事業の新たな取り組みとしてマイニング事業（現 暗号資産・ブロックチェーン事業）を開始
2018年10月	カイカの保有株式売却により持分法適用関連会社から除外
2018年11月	パーサティルが事業の一部を会社分割し、パーサティルの完全子会社として（株）ネクスプレミアムグループ及び（株）ネクスファームホールディングスを新設 パーサティルからネクスプレミアムグループ及びネクスファームホールディングスの株式を取得し、完全子会社化
2019年 7月	フィスコが第三者割当による普通株式（DES）譲渡にて支配株主から筆頭株主に異動
2020年 5月	ケア・ダイナミクスの保有株式を（株）エイム・ソフト（現（株）クシムソフト）に売却し連結対象から除外 イーフロンティアの保有株式をアイスタディ（株）（現（株）クシム）に売却し連結対象から除外
2021年11月	ネクスファームホールディングスが MEC S.R.L SOCIETA' AGRICOLA の全株式を譲渡し、連結子会社から除外
2022年 2月	（株）実業之日本デジタルを株式交換により完全子会社化
2022年 3月	チチカカの保有株式のすべてをシーズメン <3083> に譲渡
2022年 3月	（株）ワイルドマンの株式を取得し、持分法適用関連会社化
2022年 4月	東京証券取引所の市場再編にともない、スタンダード市場に上場 イー・旅ネット・ドット・コム（株）の株式を（株）シークエッジ・ジャパン・ホールディングスに譲渡、イー・旅ネット・ドット・コム（株）、その子会社である（株）ウェブトラベルおよび（株）グロリアツアーズの3社を連結子会社から除外
2022年 7月	NCXX International Limited の全株式を（株）アスコに譲渡し、（株）ネクスプレミアムグループ、その子会社である（株）ファセッタズムを連結子会社から除外 （株）チチカカ・キャピタルの株式を（株）シークエッジ・ジャパン・ホールディングス、やしま事務代行合同会社、（株）アスコおよび（株）ヤシマに譲渡し、連結子会社から除外
2022年12月	（株）シークエッジ・ジャパン・ホールディングスが同社と（株）エルテスとの資本業務提携により、親会社からその他の関係会社へ移動

出所：有価証券報告書、ホームページよりフィスコ作成

## 事業概要

### IoT 関連事業の強化と新規事業への積極投資により 中長期の成長を目指す

#### 1. メタバース・デジタルコンテンツ事業

同事業は、2022年11月期第2四半期より新規事業として追加された。デジタルトランスフォーメーション(DX)との親和性が高く、政府によるDX推進の提唱やDX認定及びDX銘柄の普及などの施策とも相まって、成長可能性が高い事業であると弊社では見ている。

事業概要

**(1) デジタルコンテンツ分野への取り組み**

IoT 市場のなかでも今後の成長率が高い「デジタルコンテンツ分野」への取り組みとしては、実業之日本デジタルを 2022 年 2 月に子会社化したことで事業参入し、電子書籍の取り扱いを開始した。電子書籍市場は新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）でも成長が著しく、2021 年から 2022 年にかけての市場規模の成長率※は 20.2% と、デジタル系分野全体の中でも底堅く伸長している。将来的には、自社での電子書籍出版業やコンテンツビジネスへの展開も想定している。

※出所：経済産業省「デジタル系分野の BtoC-EC 市場規模調査」

**(2) メタバース分野への取り組み**

同社は「メタバース分野」へ進出するため、2022 年 2 月に、メタバース内でのアバター販売・改変プラットフォームを開発・運営する（株）ポリゴンテラー及び国内企業のメタバース分野への参入支援を行う（株）ポリゴンテラーコンサルティングに資本参加した。また、同年 3 月には、VR（仮想現実）ゲームコンテンツの開発、VR 関連機器の開発、VR サービスのサポートを行うワイルドマンを持分法適用関連会社とした。ワイルドマンは VR 上でアバターのフルトラッキングを安価に行うための下半身トラッキングデバイス「HaritoraX※」をプロダクトオーナーとして開発するなど、メタバースに必要な VR 開発技術とゲームコンテンツ開発のノウハウを持つテックカンパニーである。ワイルドマンが行うメタバース分野におけるサービスや情勢などの情報収集力と、同社のデジタルコンテンツ事業とのシナジー効果、及び NCXC を活用した新たな商品の共同開発なども視野に入れており、今後の同社の事業拡大及び企業価値向上に寄与すると見ている。

※「HaritoraX」は（株）Shiftall との共同開発製品。

**2. IoT 関連事業**

同事業は同社とネクスが担っている。同社が設立以来培ってきたモバイル通信機器に関する技術の中核として発展してきた事業で、各種無線方式を適用した通信機器の開発・販売や、それらに関わるシステムソリューションの提供及び保守サービスの提供、さらには農業 ICT 事業、ロボット事業の R&D なども扱っている。同社は IoT 関連事業を戦略的注力領域としており、当面は資金を投下し中長期の成長を目指す。培ってきた自動車テレマティクスをはじめとする様々な分野に対する IoT 技術をベースに、「IoT × ブロックチェーン技術」「IoT × AI 技術」など「IoT × 新技術」を活用した新たなサービスの提供を目指している。

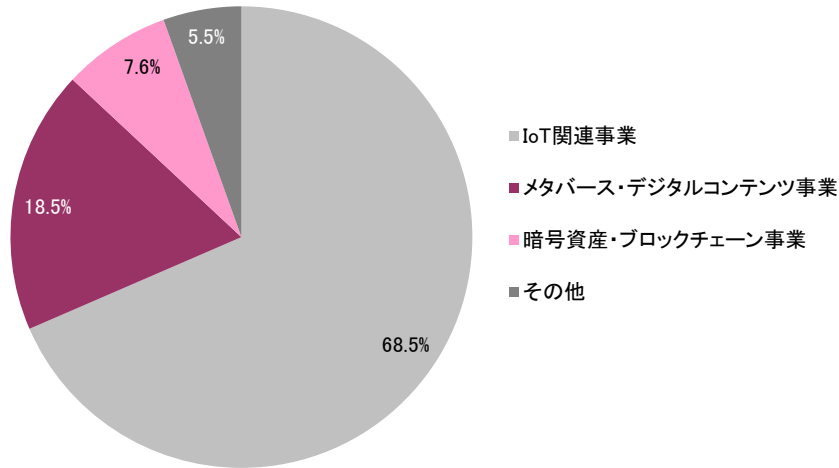
**3. 暗号資産・ブロックチェーン事業**

2018 年 7 月に開始したマイニング事業から、現在は暗号資産に関する投資、暗号資産の売買・消費貸借、暗号資産に関する派生商品の開発・運用などを取り扱っている。暗号資産市場の動向と資金効率を踏まえた安定的な運用を行う。2022 年 7 月より、NCXC の価値向上に向けた取り組みを開始している。



事業概要

セグメント別売上構成比(2023年11月期末累計)



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 強みと事業リスク

中核事業のモバイル通信機器の技術力を幅広い成長領域に展開。  
ファブレス経営により外部環境の変化にも臨機応変に対応

### 1. 強み

同社グループの強みとして、以下が挙げられる。

- (1) 設立以来培われてきた中核技術であるモバイル通信機器に関する技術力によって、幅広い分野の機器・端末とネットワークを構築できる可能性がある。このため、AI やロボットなど、将来性のある先端分野に的確な製品・サービスを提供することで、事業拡大できるポテンシャルを有している。
- (2) 同社の主要株主であるフィスコグループから人材の連携・サポートがあり、内部管理体制強化や優秀な人材の確保、管理部門の組織強化など、経営上の支援が受けられる。
- (3) 同社グループはファブレス経営である。生産工場を持たないことで製造設備の初期投資を企画、研究、開発などに集中投資できるほか、事業環境の変化に柔軟に対応した事業戦略が可能である。

#### 強みと事業リスク

## 2. 事業リスク

同社グループにおける主な事業リスクとしては、以下が挙げられる。

- (1) 同社グループには研究開発型企業が存在するため、常に新しい技術をグループ内に蓄積していくことが競争力の源泉となる。したがって優秀な技術者の確保と育成が困難になった場合、または優秀な人材が流出した場合、同社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性がある。また、想定していないような新技術などにより事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れや、研究開発費などの費用が多額となる可能性がある。
- (2) 同社グループは、モバイル通信機器などの製造の大部分を外部にアウトソースしているファブレス経営である。このため、アウトソース先企業の経営状況や同社グループによる今後のアウトソース先の開拓・維持、及びグループ内製造の対応の状況が、同社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性がある。
- (3) 同社グループの主力製品であるデータ通信端末などのモバイル通信機器は、通信事業者の仕様に基づいて開発・生産され、通信事業者が全量を買取る取引形態となっている。このため、通信事業者との契約の内容の変更、販売価格や取引条件の変更、及び新規契約の成否が、同社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 業績動向

**2023年11月期はIoT関連事業と暗号資産投資事業の売上高の減少、投資有価証券評価損の計上により減収減益。2024年11月期への影響は僅少であり早期黒字化に注力する**

### 1. 2023年11月期の業績概要

2023年11月期の連結業績は、売上高が802百万円（前期比70.9%減）、営業損失が211百万円（前期は427百万円の利益）、経常損失が150百万円（前期は529百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失が657百万円（前期は806百万円の利益）となった。メタバース・デジタルコンテンツ事業では、主力作品である「静かなるドン」を中心に増売施策の実施と新規読者獲得に注力した。IoT関連事業では、新商品である5Gモデムの導入が計画に対して不芳となった。これは、MVNO事業者へのサービス開始時期や、ローカル5Gにおける基地局性能改善などの整備が当初予定に対して遅延したことが主な要因である。また、自動車の自己診断機能であるOBD II端末は、不具合対応が影響し、新規の端末調達受注が当初の予測を下回った。暗号資産投資事業では、取引の対象となる暗号資産の相場低迷や予定していた大型取引の見送りなどの理由により、当初見込んでいた売上高を下回った。また、同社が保有する投資有価証券の減損処理を実施したため、投資有価証券評価損を特別損失として計上した。2023年11月期は前期比で減収減益となるも、事業構造改革の実施により各セグメントの収益体質は確実に改善している。2024年11月期においても、収益力の強化に向けた各種施策を着実に進めており、各セグメントはもとより全社的な黒字化の蓋然性も高まっていると弊社では見ている。

### 2023年11月期連結業績

（単位：百万円）

	22/11期		23/11期		前年同期比
	実績	対売上比	実績	対売上比	
売上高	2,758	100.0%	802	100.0%	-70.9%
売上原価	1,055	38.2%	430	53.7%	-59.2%
売上総利益	1,703	61.8%	371	46.3%	-78.2%
販管費	1,276	46.3%	582	72.7%	-54.3%
営業利益	427	15.5%	-211	-26.4%	-
経常利益	529	19.2%	-150	-18.7%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	806	29.2%	-657	-82.0%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 業績動向

IoT 関連事業では、5G データ端末「UNX-05G」が、2023 年 4 月に富士通<6702>のローカル 5G スタンドアロンシステム「Fujitsu Network PW300」との接続性を検証する「接続検証プログラム」を通過し、接続検証済製品として認定された。ローカル 5G 基地局の仕様は各企業によって異なり、その中で整合性や接続の可否を含めたテストを通過する必要がある。海外の 5G データ端末の場合、各企業が提供する基地局ごとにカスタマイズすることは困難であるが、同社が提供する 5G データ端末ではフレキシブルな対応が可能である。これは、モバイル通信機器に関する技術力を有する、同社の大きな強みであると弊社では考える。ローカル 5G を含む各通信事業者との相互接続性試験も並行して実施しており、引き続き認証取得を拡大する方針だ。

また、暗号資産・ブロックチェーン事業では、2023 年 3 月に Zaif NFT Marketplace において NCXC の取り扱いを開始した。2023 年 5 月には NCXC のライトペーパーを公開し、ブロックチェーンゲームに特化した「NCXC GameFi プラットフォーム」について訴求している。また、2023 年 9 月には、NCXC の Polygon チェーン対応を完了した。Polygon チェーンは、拡張性が高いオープンソースのブロックチェーンプラットフォームである。高速かつ低コストのトランザクションを実現し、ユーザーは従来のイーサリアムチェーンよりも、迅速かつ効率的に NCXC の取引や NFT などの交換が可能となった。これにより、NCXC の GameFi プラットフォームにおけるユーザビリティの向上や、GameFi 分野での革新的な利用の推進が期待できると弊社では考える。

## 2. セグメント別動向

### (1) メタバース・デジタルコンテンツ事業

売上高は 148 百万円（前期比 57.8% 増）、営業損失は 1 百万円（前期は 13 百万円の損失）となった。のれんの償却を加味していることで引き続き営業損失を計上しているが、損失額の大幅な減少が見られた。2024 年 11 月期は想定通りに成長していることから、各種施策の継続推進により早期黒字化の期待が高まると弊社では見ている。メタバース分野については、持分法適用関連会社のワイルドマンで、VR 上のアバターを操作するためのメタバースユーザー向けワイヤレス・モーション・トラッキング装置の開発案件や、VR ゲームの自社コンテンツの開発が進捗している。

デジタルコンテンツ分野については、コロナ禍における巣ごもり需要が一巡したものの、電子書籍市場は引き続き堅調に推移しており、(株)実業之日本社のロングセラー作品である「静かなるドン」をはじめとする漫画の優良コンテンツが売上をけん引した。また、既存書店の増売施策として、主要電子書店でのポイント還元施策などを継続的に実施している。今後も、図書館・小学校向けサブスクリプションサービスや、「静かなるドン」のさらなるプロモーション施策などの取り組みを継続する。

トピックスとしては、主力作品である「静かなるドン」について(株)集英社とコラボレーションを実施、2023 年 5 月 17 日発売の「グランドジャンプ」より、「静かなるドン - もうひとつの最終章 -」の連載を開始した。また、マンガアプリを利用していない新たな読者層の獲得を目的として、マンガの各コマを再編集し効果音とセリフを入れ動画化する「ボイスコミック」という手法で YouTube 公式チャンネルを 7 月にリリースした。

### (2) IoT 関連事業

売上高は 549 百万円（前期比 15.6% 減）、営業利益は 31 百万円（前期比 37.8% 減）となった。半導体の供給状況は改善されており、特定の部品に関して供給不足が続いているケースもあるが、先行して手配をかけることで全体の納期に影響を及ぼさない体制を構築している。

業績動向

製品別では、NVIDIA Corporation<NVDA>が提供するGPU※を利用したリアルタイム画像認識技術と、マルチキャリア対応の高速モバイル通信技術を搭載したNCXX AI BOX「AIX-01NX」は、AIプラットフォームのエッジ端末認定やAI開発ベンダーとのAIソフトウェア搭載検証、各通信事業者の動作確認済端末認定を進めている。同製品は、1台でカメラ・センサーなどから得られた情報をリアルタイムにAI分析し、分析結果をクラウドに連携できる。そのため、リテールテック、製造業、セキュリティ、介護見守り、測定・異常監視、分析やシミュレーションによる効率的なモノ作りから、都市レベルの課題解決に至るまで、その用途がますます拡大すると期待されている。さらに、デジタルツインなどを含めた幅広い分野においても活用が期待される技術であり、今後もこれらの技術をデバイス事業の新たな製品開発に活用していく。

※ 画像処理やディープラーニングに不可欠な並列演算処理を行う演算装置。



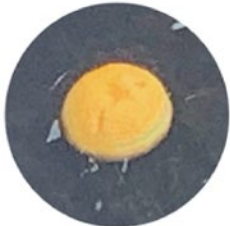
NCXX AI BOX「AIX-01NX」



出所：同社ホームページより掲載

トピックスとしては、AnyTech(株)との共同開発による「流体解析AIパッケージ」の販売を新たに開始した。これは、AI活用が期待される分野の1つである流体解析ソリューションにおいて、水処理場や排水ピットなどでの油面検知や濁度検知、異物検知などのエッジAIコンピュータと流体解析AIをパッケージ化したものである。従来のAIでは「異常データ」を大量に蓄積し学習させる必要があるなど、AI構築までの障壁が多く断念するケースが見られたが、ベースとなるAIモデルを用意することで、正常データを少量用意するところから利用を開始できるようになった。

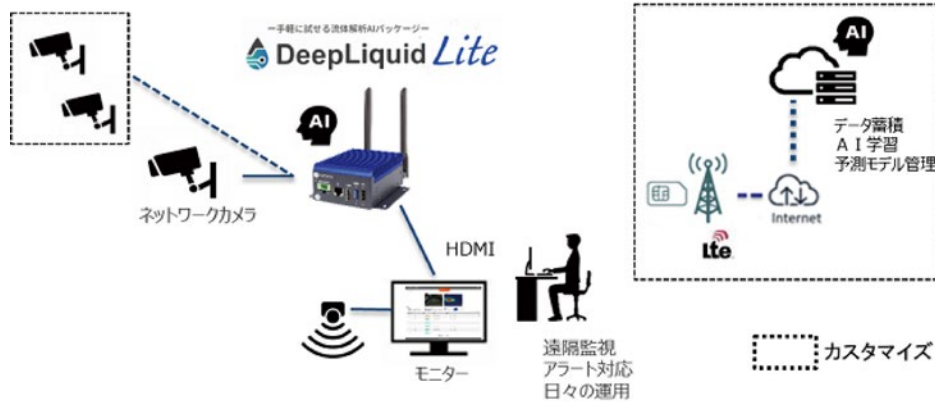
「流体解析AIパッケージ」利用イメージ

 <p><b>油面検知</b></p> <p>普段油が浮いていない水面に油が浮いていることを検知することが可能です センサと違い広範囲を検知対象とすることが可能です</p>	 <p><b>濁度検知</b></p> <p>濁度計をつけることなく、カメラだけで水の濁度を数値化することが可能です</p>	 <p><b>異物検知</b></p> <p>液面に生じる波立ち等には反応せず、異物にのみ反応することが可能です</p>
---	---	---

出所：決算短信より掲載

業績動向

「流体解析 AI パッケージ」 検知例



出所：決算短信より掲載

データ通信端末については、5G データ端末「UNIX-05G」の出荷を 2023 年 3 月から開始した。同製品は、マルチキャリアの周波数に対応し、Wi-Fi や Ethernet を搭載したバッテリーレスのルーター・モデムである。5G は、LTE と比べて超高速・大容量な通信で多数同時接続、超低遅延を実現するものである。KDDI<9433> の IOT の認証、富士通が提供するローカル 5G スタンドアロンシステム「Fujitsu Network PW300」との接続検証済製品として認定、日本電気 <6701> (NEC) が提供するローカル 5G Sub6 一体型基地局「UNIVERGE RV1200」との「接続検証済端末」として認定されており、今後も日本全国に基地局の展開が計画されている。また、メタバース関連サービスの通信インフラ、ライブメディアストリーミング、エクステンデッドリアリティ (XR)、遠隔医療、建設現場の建機遠隔制御、工場のスマートファクトリー、農業を高度化する自動農場管理、自治体の河川などの監視など、建物内や敷地内で専用の 5G 環境をスポット的かつ柔軟に構築・運用できる、ローカル 5G への活用など、地域課題解決や地方創生への対象領域の拡大が期待される。

5G データ端末「UNIX-05G」



出所：同社ホームページより掲載

#### 業績動向

テレマティクスについては、OBD II型データ収集ユニット「GX700NC」が市場を確保している。同製品はNTTドコモ/KDDI/SoftBankの国内の主要なLTE周波数や、準天頂衛星システム「みちびき」など5方式の全球測位衛星システムに対応している。より多くの衛星測位システムを使うことで、ビルや樹木などで視界が狭くなる都市部や山間部でも測位の安定性が向上した。同製品が活用されるクラウド型車両管理・動態管理システムは、法的規制の強化や車両管理業務の効率化、ドライバーの減少・高齢化など市場を取り巻く社会環境の影響により需要が増加傾向にある。排気ガス測定・管理や今後増加するEV車の充電・電費・残量管理など、SDGsへの取り組みなどにも活用の範囲が拡がることが期待される。

農業ICT事業では、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進している。「6次産業化事業」では、スーパーフードとして人気の高いGOLDEN BERRY（食用ほおずき）の生産・販売を行っており、加工品のGOLDEN BERRYアイス及びGOLDEN BERRYフレッシュリキュール、セミドライゴールデンベリーを販売している。「フランチャイズ事業」では、自社試験圃場での栽培実績をもとに、独自の特許農法（多段式ポット）とICTシステムの提供に加えて、顧客の要望に沿った多種多様な農法・システム・農業関連製品を提供する農業総合コンサルティングサービスを展開している。

#### セミドライゴールデンベリー



出所：同社ホームページより掲載

### (3) 暗号資産・ブロックチェーン事業

売上高は60百万円（前期比92.4%減）、営業利益は27百万円（同96.5%減）となった。暗号資産の一部売却を行ったことで、営業利益を計上している。同事業は暗号資産市場の動向と資金効率を踏まえた安定的な運用を行っている。引き続きNCXCを利用したサービスの向上、NCXCの流通促進、NCXC保有者の拡大を通じたNCXC経済圏の拡大を目指し、価値向上に向けた取り組みを行っている。また、「NCXC GameFiプラットフォーム」についても開発が進捗しており、ゲーム会社とのアライアンスにより、世の中で既に実績を上げている他社ゲームタイトルを中心に、これらを簡単にPlay to Earnのゲームに転換できるプラットフォームサービスを提供していく。

業績動向

### 3. 財務状況及び経営指標

2023年11月期末の資産合計は前期末比454百万円減少し、3,080百万円となった。内訳を見ると、流動資産が同75百万円増加した。現金及び預金が25百万円、売掛金が89百万円減少した一方で、仕掛品が77百万円増加したことによる。固定資産は同530百万円減少した。これは、投資有価証券が500百万円減少、のれんが97百万円減少したことによる。

負債合計は前期末比108百万円減少し、118百万円となった。主な要因は、支払手形及び買掛金が32百万円、有利子負債が67百万円、未払費用が33百万円減少したことである。

純資産合計は前期末比345百万円減少し、2,961百万円となった。主な要因は、その他有価証券評価差額金が309百万円増加した一方で、利益剰余金は657百万円減少したことである。有利子負債の圧縮と資本の増強を目的に、2022年2月に1,021百万円の借入金及び未払債務の株式化（DES）を実施したことで負債が大幅に減少し、財務基盤の強化が図られている。

経営指標を見ると、安全性を表す指標のうち、流動比率は前期末比664.1ポイント改善し1,299.3%となった。固定資産には換金性の高い投資有価証券も多くあり、事業継続のための資金繰りについては問題ないと弊社では考えている。有利子負債の減少により自己資本比率も2.7ポイント上昇し96.0%となった。加えて、有利子負債比率も前述のデット・エクイティ・スワップの実施により大幅に改善しており、長期的な財務安全性に懸念はないと弊社では見ている。

#### 連結貸借対照表及び経営指標

(単位：百万円)

	22/11 期末	23/11 期末	増減
流動資産	1,320	1,396	75
固定資産	2,214	1,683	-530
資産合計	3,534	3,080	-454
流動負債	207	107	-100
固定負債	19	11	-8
負債合計	227	118	-108
(有利子負債)	78	11	-67
(ネットキャッシュ)	430	472	41
純資産合計	3,307	2,961	-345
(安全性)			
流動比率	635.2%	1,299.3%	644.1pt
自己資本比率	93.3%	96.0%	2.7pt
有利子負債比率	2.4%	0.4%	-2.0pt

出所：決算短信よりフィスコ作成



業績動向

#### 4. キャッシュ・フローの状況

2023年11月期末の現金及び現金同等物の残高は483百万円となった。営業活動によるキャッシュ・フローは148百万円の支出となった。これは主に、投資有価証券評価損623百万円、のれん償却額97百万円、売上債権の減少89百万円があった一方で、税金等調整前当期純損失が630百万円、投資有価証券売却益134百万円、棚卸資産の増加額75百万円があったことによる。投資活動によるキャッシュ・フローは188百万円の収入となった。これは主に、投資有価証券の売却による収入276百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出47百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円があったことによる。財務活動によるキャッシュ・フローは66百万円の支出となった。これは主に、短期借入金の純減額50百万円があったことによる。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	22/11期	23/11期
営業活動によるキャッシュ・フロー	-292	-148
投資活動によるキャッシュ・フロー	-354	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	308	-66
現金及び現金同等物の期末残高	508	483

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### IoT 関連事業の収益拡大と新事業の拡大に注力。 GameFi 領域での躍進、全社損益の黒字化が期待される

#### 1. 2024年11月期の業績見通し

2024年11月期の連結業績については、売上高が1,517百万円（前期比89.3%増）、営業利益が159百万円（同211百万円の損失）、経常利益が169百万円（同150百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益が153百万円（同657百万円の損失）を見込んでいる。全社損益の早期黒字化を目指し、IoT関連事業の収益拡大と、新たな収益の柱となる新事業の拡大に注力する。特に、暗号資産・ブロックチェーン事業においては、GameFi領域での躍進が期待される。同社が開発する「NCXC GameFi プラットフォーム」について、2022年12月の東京通信とのアライアンス発表後、2023年5月にライトペーパーを公開、同資料のロードマップでは2023年12月にトークン配布機能をリリース予定としていた。弊社取材においては開発状況に遅延はないとのことから、IR上の開示情報はないものの2024年11月期中のリリースの可能性もあると弊社では見ている。東京通信グループは、ハイパーカジュアルゲームのアプリ分野で急成長している企業である。「NCXC GameFi プラットフォーム」を通じてブロックチェーンゲームが供給されることで、より多くのユーザー獲得や他企業とのアライアンス促進が期待される。2024年11月期の業績予想は確度の高い数値見通しであることや、計画に対する足元の進捗が順調であることから、達成の蓋然性は高いと弊社では考える。

今後の見通し

### 2024年11月期連結業績予想

(単位：百万円)

	23/11期		24/11期		前期比
	実績	対売上比	予想	対売上比	
売上高	802	100.0%	1,517	100.0%	89.3%
営業利益	-211	-26.4%	159	10.5%	-
経常利益	-150	-18.7%	169	11.1%	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	-657	-82.0%	153	10.1%	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 2. セグメント別見通し

### (1) メタバース・デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ分野については、電子書籍市場は引き続き堅調であるものの、コロナ禍による巣ごもり需要が一段落し成長率が鈍化している。そのため、同社では電子書店での販売と並行して、新しい販売ルートや販売チャネルの開拓にも注力する。主力コンテンツの「静かなるドン」では、マンガを1コマずつに分解し、そこに音声や効果音をつけた「YouTube 動画」での展開を2023年7月から開始した。サービス開始から4ヶ月半でチャンネル登録者は6万人を超え(2023年12月現在)、順調に成長している。また、新たな販売チャネルとして電子図書館向けの販売も強化している。2019年度末には164館だった電子図書館は、地方創生臨時交付金の後押しもあり、2023年10月時点で935館と大きく増加しており、(株)實業之日本社の持つ作品の数々を活用して、児童書から女性向けまで電子図書館の幅広いニーズに対応していく。

メタバース分野については、ワイルドマンで、メタバースに必要なVRワールドやVRコンテンツの受託開発案件の受注と、VRゲームコンテンツの開発、ユーザーがメタバースを楽しむためのモーショントラッキングデバイスの開発などに注力する。メタバース市場は黎明期であり、メタバースサービス単体の事業により黒字化している企業は少ない。同社では、メタバースサービスを提供するのではなく、メタバース事業に参入しようとしている企業に対して、VR空間・プラットフォームなどの受託開発を行っている。そのため、市場の黎明期においても、メタバース事業に新たに参入しようとする企業を対象に、一定の需要を見込めるものと弊社では考える。直近では、2024年1月19日にApple Inc.が自社のゴーグル型デバイス「Apple Vision Pro」の予約受付を開始しており、日本国内で販売が開始されればユーザーの増加や市場の活性化が期待できる。

同社は、同事業を通じてWeb3.0分野へ積極的な投資を行う方針であり、新たなM&Aについても継続的に検討している。既存事業であるIoT関連事業とのシナジー創出を見込めることから、第2の収益軸としてさらなる成長が期待できると弊社では見ている。

### (2) IoT関連事業

半導体の供給状況には改善が見られたものの、依然として先行きが不透明な部分もあることから、M2M分野における設備投資の抑制などの動向を引き続き注視しながら、製造委託先の継続的な管理・監督を行うとともに、信頼できる新規製造委託先の開拓を進め、市場のニーズに対応した製品群のさらなる拡充に取り組んでいく。

今後の見通し

今後の動向としては、「IoT × ブロックチェーン技術」「IoT × AI 技術」など、「IoT × 新技術」を活用した新たなサービスの提供を目指す。国内外の市場に向けて今後普及が見込まれる LPWA や第 5 世代移動通信システム「5G」、画像認識などの AI 技術といった、同社が培ってきた自動車テレマティクスソリューションをはじめとする様々な分野に対する IoT 技術をベースにする考えであり、これらの独自性や強みが競争力のある製品の創出につながるものと弊社では考えている。

エッジ AI 端末の NCXX AI BOX「AIX-01NX」は、国際的評価の高い(株)サイバーコアの「Re-ID (Re-Identification 再認識)」※技術を搭載しており、NVIDIA Corporation が提供する GPU によるリアルタイム画像認識技術と、マルチキャリア対応の高速モバイル通信技術を活用している。人流解析や OD 調査、物体追跡における精度、リアルタイム性、通信費、個人情報問題などの課題を解決するソリューションに導入されつつある。加えて、流体解析ソリューションの分野において、AnyTech との共同開発により「流体解析 AI パッケージ」の販売を開始している。ハードウェアの販売のみに留まらず、ソフトウェア企業との業務提携によりソリューションを実現しており、協業先を増やしソリューションとしての企画を提供することで、新たな売上の確保が期待できると弊社では見ている。

※ 複数カメラによるビデオ映像群からカメラ間を移動する車両や人物を検出後、それぞれに ID を付与し、カメラ間を移動する車両・人物の動線管理やトレースを可能とする技術。

今後も、コニカミノルタ <4902> の「FORXAI」をはじめとして、ユースケース別の AI ソフトウェア群を持つ AI 活用プラットフォームサービスのエッジデバイス認定の取得、AI 開発ベンダーとの AI ソフトウェア搭載検証、各通信事業者の動作確認済端末認定を進めるとともに、AI によって解決したい課題を持つ顧客にスムーズな導入・活用を支援し、様々な業種業態におけるビジネス機会を創出していく。リアルタイム画像認識技術は、顔認証システムや監視カメラの映像分析などのセキュリティ分野、工場ラインでの不良品検出、介護分野での見守り、河川水位監視などの防災、自動車の自動運転や運転アシストなど様々な分野に展開が期待される技術であることから、将来的な収益拡大に貢献する材料の 1 つになる可能性が高いと弊社では見ている。

データ通信端末については、5G データ端末「UNX-05G」を販売している。2023 年 11 月期は、キャリアのインフラ展開が想定より遅れていたが、今後、日本全国の 98% に基地局展開される計画が進んでいる。また、企業や自治体などがそれぞれの敷地など特定のエリアに限ってスポット的に柔軟に構築できるローカル 5G においても、官民を挙げてさまざまな分野・業種で実証が行われ、コストや使いやすさなどを含めて中小企業や小規模案件にも適用できるようにするための取り組みの積み重ねが加速している。

既存の LTE 製品の販売を継続するとともに、新たな 5G 製品の販売により、LTE 製品から 5G 製品への切り替え需要を見込んでいる。また、NTT ドコモが提供する 3G サービス「FOMA」については、2026 年 3 月 31 日をもってサービス終了・停波することが決定している。通信回線を使ってコントロールされている機器の多くで 3G 回線が使われ続けていたため、M2M 業界の各社ではマイグレーションと呼ばれる機器の入れ替えが必要となる段階にきている。4G・5G 回線への移行需要は、同社事業にとって追い風になるものと弊社では考える。5G インフラの整備はスマートフォン向けが優先されており、IoT 用の製品は出揃っていない。同様の端末が少ないなかで一定の競争優位性を有しており、同事業の今後の売上増強に大きく寄与するものと弊社では見ている。

今後の見通し

### (3) 暗号資産・ブロックチェーン事業

引き続き NCXC を利用したトークンエコノミーの形成と価値向上に取り組む。価値向上に向けた取り組みとしては、GameFi 分野での活用を推進する。足元では「NCXC GameFi プラットフォーム」の開発が進捗している。GameFi は成長が著しい市場であるが、いくつかの課題が存在している。既存の GameFi で使用するトークンは、1 ゲームに対して 1 トークンの発行が一般的である。そのため、ブームが一過性である場合、ユーザーの離脱によりトークンそのもののマーケットが崩壊するリスクを有している。また、ユーザー側は、始める際に高額な NFT の購入が必要なケースが多く、ゲーム会社側も、通常のゲーム開発に加えブロックチェーンの技術や、自社トークンを発行し暗号資産取引所に上場させる必要がある。同社が開発する GameFi プラットフォームでは、これらの問題点を解決し、ユーザーとゲーム会社の双方にとってサステナブルなサービスを提供する方針である。今後は、同プラットフォームの開発と並行して、プラットフォーム上でゲームタイトルを提供するアライアンス先の開拓にも注力する。アライアンスに向けた交渉の中では「実際にプラットフォームを見てから検討したい」という意見も多いため、プラットフォームのリリース後に開拓の加速が期待される。暗号資産の価値向上にはユースケースを増やし流通を促進することが課題となることから、これらの取り組みは利用機会拡大に寄与すると弊社では見ている。

## ■ 中期経営計画

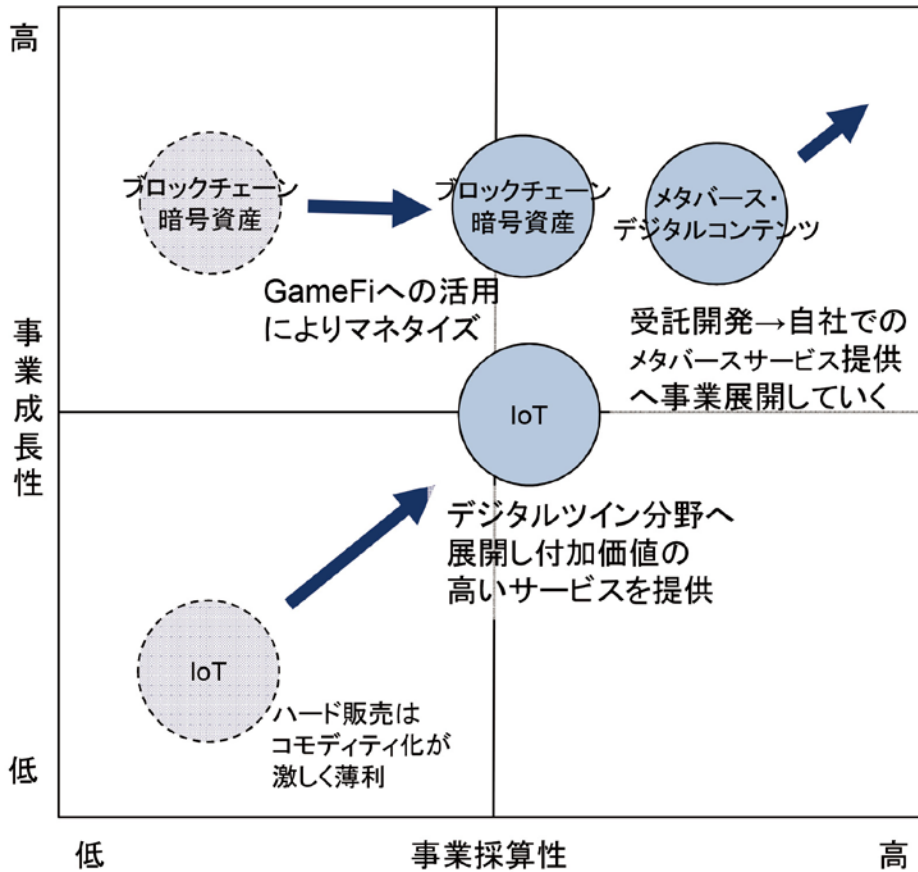
### 新技術と既存事業のシナジー創出により、 成長分野へ事業展開することでさらなる成長を目指す

同社は 2023 年 4 月に中期経営計画（2023 年 11 月期～2025 年 11 月期）を策定した。2022 年 11 月期に事業構造改革を完了し、営業利益の黒字化を達成したことから、成長性・収益性の高い事業モデルへ転換し、さらなる成長を目指す。数値目標については、2025 年 11 月期に売上高 25 億円以上、営業利益率 15% 以上、時価総額 130 億円以上を掲げている。

事業構造改革では「慢性的な営業赤字の解消（不採算事業からの撤退）」と「財務基盤の強化（1,021 百万円の借入金及び未払債務の株式化（DES の実施）」「成長分野への進出（メタバース・デジタルコンテンツ事業への進出）」を実行した。中期経営計画では、IoT 関連事業が主体の現在の事業モデルから成長分野へ事業展開する。具体的には、「ブロックチェーン」「トークン」「メタバース」を掛け合わせた Web3.0 領域へ事業展開する。「GameFi」分野で NCXC を活用することで、NCXC 経済圏の拡大を目指すほか、メタバース市場及びデジタルコンテンツ市場へ参入し、事業の拡大を目指す。さらに、ネクスの持つ IoT の戦略資産にメタバースなどの新たな強みを加え、デジタルツイン市場での展開を目指す。

中期経営計画

中期経営計画における事業展開のイメージ



出所：中期経営計画より掲載

事業領域別の基本戦略は以下のとおり。

(1) 暗号資産・ブロックチェーン事業

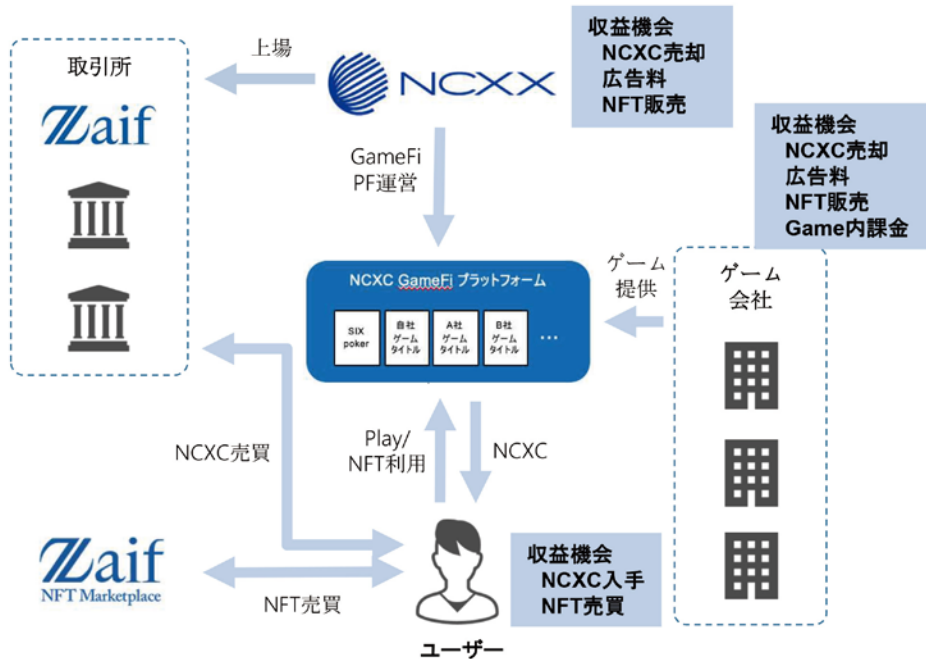
暗号資産・ブロックチェーン事業では、NCXC を成長ポテンシャルの高い事業領域で活用し、NCXC 経済圏の拡大を目指す。NCXC は上場企業により発行された、取引所に上場している国内でも数少ないコインで、国内外の暗号資産交換所（「Zaif」「FINEXBOX」）で売買されている。GameFi 分野で利用されるトークンのほか、提携企業との Web3.0 サービスでの活用も検討している。

中期経営計画

GameFiはユーザー・ゲーム会社の参入障壁が高く、ユーザーの離脱とトークン価値の毀損が負のスパイラルに陥りやすい構造となっている。既存のGameFiトークンは、1ゲームに1トークンの配布がスタンダードであるため、ブームが一過性だとユーザー離脱のリスクが高く、ユーザー離脱が進むとトークンそのもののマーケットが崩壊する可能性がある。このため同社は、GameFiが抱える問題点を補うプラットフォームとして「NCXC GameFi プラットフォーム」を構築し、ユーザーとゲーム開発者にとってサステナブルなサービスの提供を目指している。同プラットフォームでは、ゲーム会社とのアライアンスにより、既に実績を上げている他社ゲームタイトルを中心に、簡単にPlay to Earnのゲームに転換できる。ユーザーにとっては、高額なNFTの購入なしで多くのゲームを始められることで飽きがこない。一方、ゲーム会社にとっては、既存ゲームを簡単にGameFiにリブランディングできる。

アライアンス先が増えることで登録ゲーム数、利用者数、販売NFT数、NCXC配布が増加し、同社及びゲーム会社の収益機会が拡大するため、業界内の他法人とも連携することで早期のアライアンス先の拡大を図る。事業展開としては、ゲームパブリッシャーを中心にゲーム提供先の獲得を目指すほか、ゲームデベロッパーなどとも連携し、ゲーム提供会社を増やしていく。

暗号資産・ブロックチェーン事業のビジネスモデル



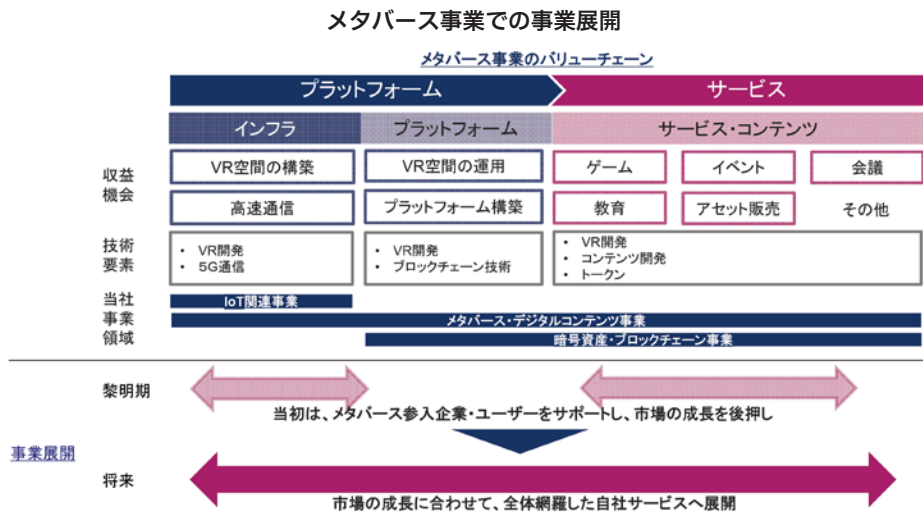
出所：中期経営計画より掲載

中期経営計画

(2) メタバース・デジタルコンテンツ事業

a) メタバース分野

メタバース分野では、ワイルドマンと既存事業との事業シナジーによりメタバース関連サービスの提供を強化する。暗号資産・ブロックチェーン事業とのシナジーにより NCXC を活用した GameFi を提供するほか、IoT 関連事業とのシナジーによりトラッキング技術とハード開発力を活用した安価なトラッキングデバイスを開発し、メタバースのユーザーをサポートする (BtoC 向け)。また、トラッキング技術とエッジ AI 端末の AI-BOX を活用し、複数同時トラッキング機器の開発とデジタルツイン分野への活用 (BtoB 向け) を推進する。国内のメタバース市場は黎明期であることから、メタバース参入企業にインフラやサービス・コンテンツを提供することで市場の成長を後押しする。なお、市場の成長に合わせて、将来的には利益率の高い自社でのメタバースサービスの提供を目指す。



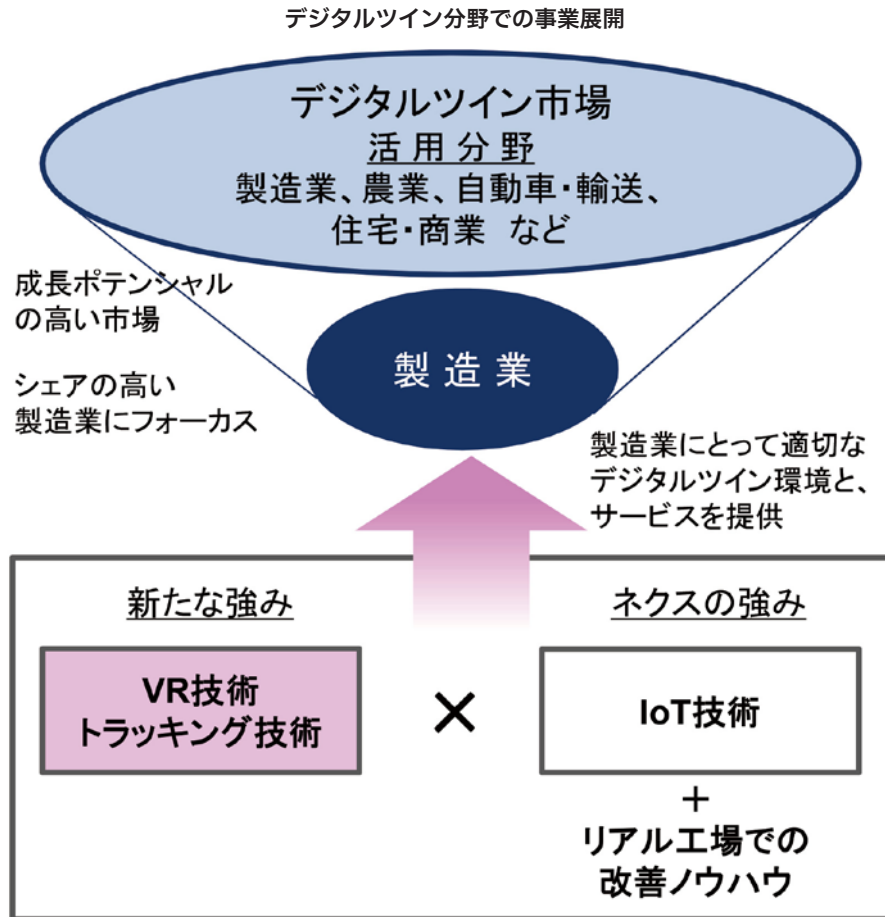
b) デジタルコンテンツ分野

デジタルコンテンツ市場はコロナ禍でも成長が著しい。実業之日本デジタルは連結化した 2022 年 11 月期から高い収益性を確保しており、今後の成長ポテンシャルも高い。実業之日本社の新旧コンテンツの電子書籍化に加え、独自ルートでの新規開拓にも注力する。

(3) IoT 関連事業

IoT 関連事業では戦略資産の IoT 製品 (5G モデムやエッジ AI 端末) で、新たな通信規格や新技術を取り入れた新製品を開発、販売する。また、IoT 製品の開発技術とメタバースの事業シナジーを活用し、成長ポテンシャルの高いデジタルツイン分野への展開を目指す。デジタルツインとは、現実空間のヒト・モノ・コトの様々なデジタルコピーをサイバー空間上に表現する先進技術で、精度の高いシミュレーションが可能となる。同社によると、世界のデジタルツイン市場規模は 2023 年から 2030 年にかけて年平均成長率 37.5%、2030 年には 1,558.3 億米ドルに達し、製造業が高いシェアを占めると予測されている。同社は IoT に加え長年培ってきた製造業としてのノウハウを生かし、製造業に最適なデジタルツイン事業を展開する方針だ。デジタルツインに活用される IoT、5G、AI、VR、CAE といったテクノロジーをグループで保有し、ハード及びサービスを提供することで利益率の向上を目指す。

中期経営計画



出所：中期経営計画より掲載

## 株主還元策

### 成長フェーズのため、当面は内部留保を優先し経営基盤の強化を図る

同社は、株主に対する利益還元を経営戦略上の重要要素と考え、利益配分については経営基盤の安定及び将来の事業拡大に向けての内部留保の充実を勘案しつつ、収益やキャッシュ・フローの状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としている。2024年11月期については、当面は内部留保を厚くすることで経営基盤の強化を図るため配当を予定していない。内部留保資金については、安定的経営基盤を確保する一方、今後のさらなる業績の向上及び事業展開に有効的に活用する方針だ。当面は先行投資に資金が必要な状況であることから、投下資金に対する将来のリターンに着目すべきと弊社では考えている。また、同社では中長期的な株主の増加、本社を置く東北の地域活性化を目的に、株主優待制度を導入している。100株以上を保有する株主を対象に、提携する花巻市内の温泉旅館で利用可能な宿泊割引(10%引)を2回分贈呈する。その他、同社が発行する暗号資産であるNCXCの配布なども今後は検討していく。



#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp